

令和6年度第2回 大分県長期教育計画委員会 主な委員意見

令和6年7月29日開催分

NO	大分類	中分類	小分類	意見
1	学校教育	1人1台端末	1-1	1人1台端末の家庭学習での活用状況について課題があれば、指標を設定してはどうか。
2		高校教育	1-5	基本目標1-5「高校教育の充実」に高大連携に係る取組の記述を増やせないか。大分県には特色のある大学がたくさんあるので、高校生の成長に合わせた形で、しっかりと連携して欲しい。
3			1-5	急激に子どもの数が減ってくる現実を直視した上で、教育活動を今後どう実施していくことが可能なのかを、ある程度想定して取り組み内容に追加した方がよいのではないと思う。充足率も全体の数字はあるが、個々の地域での学校や学科でも異なるものだと思うので、定員割れの高校数が多く、このままの定員数でよいのかなどの再検討の必要もあるのではないか。
4		特別支援教育	1-6	現在、国では特別支援学級の1学級の児童生徒の数の基準を8人としているが、教員の働き方改革の観点から、1人の教諭が1学級あたり何人の児童生徒を担当しているのかといった、県のデータを掲載する必要があるのではないか。
6		ICT	2-1	教員がICTを活用できない状態では、児童生徒が活用することは難しいと思うので、教員がICTを活用できる割合を目標指標として設定してはどうか。
7			2-1	今後AIによって社会が変わっていくといわれているが、教育、特にAIを指導にいかに取り入れていくかという点を十分に検討して欲しい。
8			2-1	仕事や翻訳においてAIを使用しているが、便利であるものの、修正なしではまだまだ使えない。AIを鵜呑みにせず、使いこなせるようにならなければならない。こういった勉強は、早いうちに実施すべき。そして同時に、AIを使いこなすような勉強を行う中で、リベラルアーツ教育や情緒教育も重要。英語力がないとAIを使いこなせないように、物の見方をしっかりと育成する必要がある。

NO	大分類	中分類	小分類	意見
9	学校教育	グローバル人材	2-2	グローバル人材の育成について、記述内容が英語力にフォーカスされていると感じる。グローバルに活躍するには、英語力があるに越したことはないが、自分の意見を発する事が課題だと思う。また、大分県には108を超える国の外国人留学生在が在籍するAPUがあることが強みだと思うが、主な取組に記載がなく、その強みを生かしていないと感じるので、検討いただきたい。
10		いじめ・不登校	3-1	いじめ対策には、人権教育やスクールロイヤーの活用はもちろんのこと、認知行動心理学を応用した研修をするとよいのではないかと。
11			3-1	「主な取組」の記載内容だけでは、目標指標の「学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合」は達成できないと思う。この目標を達成するには、SCやSSWを増やすべきではないか。
12			3-1	この先10年を考えると、多様な学びの場の確保ということが明記されているにもかかわらず、フリースクールに関する記述が少ないと感じる。加えて、指標についてSC、SSWに関することを想定しているというのが、今後10年を見据えているのかが疑問に感じる。以上のことをしっかりと整理していただきたい。
13			3-1	できる限りの対策を記述されているというのが率直な感想。しかしながら、生徒の内面に切り込んでないなども感じてる。子どもたちの内面への働きかけについて記述がないわけではないが、十分ではないと思う。子供の内面を強くする取組が重要ではないか。
14		学校マネジメント	4-1	「芯の通った学校組織」が学校に浸透してきたと感じている。一方で、学校評価の4点セットにおいて教師が何にどれくらい取り組むかということにフォーカスされていて、本来学校が抱えている課題に気付くという視点が浸透するまではまだ時間がかかると思う。子どもたちにとって本当に良い学校にするために教員はどのようなことに時間を使うべきなのか、そのようなことが見える指標になればよいと思う。
15		部活動地域移行	4-2	教員の部活動指導に関しては、土日の指導など大変さが非常に浮き彫りになっている。部活動を学校と切り離していこうという動きがある中で、指導者の発掘など数字的な目標を掲げてはどうか。
16		人材確保	4-2	教員を確保することは私学にとっても近年課題となっている。県は採用試験の工夫や教員免許取得者の掘り起こし、また60歳を超えた教員の継続任用の促進など、あらゆる努力をしているが、それでも急に教員志望が増えてくるといったことは期待できない。現場は育休や病気休職者の補充を探すのにも苦労している。そのため、文科省も推進している「特別免許状」の活用を主な取組に追加してはどうか。専門的に特化した知識や経験を持つ方々が教育の現場で一緒に大分県の教育に携わっていただければ、子どもたちにとってもプラスになることだと思う。

NO	大分類	中分類	小分類	意見
17	学校教育	学校運営協議会	4-2	地域住民、保護者と、地域企業の3者が1つになって、学校サポートしていく取組が重要であり、高P連としても、PTAの非加入問題、保護者の数が減少している中、高PTAでは賛助会員ということで、県内の大きな企業あるいは企業の連合会に働きかけを行っている。 学校運営協議会を活用した地域との連携は、小中では進んでいるものの、高校では道半ば。このような新たな取り組みを行う学校への支援や、保護者対応、地域の住民との様々なトラブルをサポートできる体制を構築できるとよい。
18	社会教育	不読	1-2	読書をするのが目的化してしまうと、何のために読書をしているかわからなくなってしまう。図書館の本を読めば読書をしたことになるのか、または、様々な資料を読むことは読書に含めるのかなど、読書の目的を今一度問い直す必要があるのではないかと。
19			1-2	読書をするかしないかは大半が家庭の責任だと思う。そこに対して学校教育がどこまでするのかは非常に難しく、限界があるように感じている。時代の変化に伴い、読書が他のことと比べて面白みを失っていると捉えざるを得ないのではないかと。
20		家庭教育	5-2	不読の問題は家庭の責任が大きいとの意見もあったが、家庭の問題に中々行政が入っていきづらい部分もある中で、県として家庭教育支援に力を入れていくという姿勢をしっかりと示すことが重要。
21		社会教育人材	5-2	社会教育士の養成とその活用について、もう少し踏み込んだ記述ができないか。
22	文化財・伝統文化	伝統文化	6	私は関東の出身で、大分に来てから20数年経つが、大分には、江戸時代からの藩の伝統文化が残っていることに非常に驚いた。例えば杵築や日出、臼杵などでは、文化の違いが見られる。藩がまとまって県になった当初は、まとまりがないことは、1つの問題だったと思うが、藩時代の多様性が残っている希有な地域だとも言える。各藩、各地域の時代的な背景を対外的にアピールしていくべきではないか。 平松知事時代に一村一品運動を行い、非常に評価されたが、文化財・伝統文化の分野については、地域だけではなく、藩の文化を教育の現場にも押し出して行くべき。例えば、図画工作、美術、社会、地域について学ぶ時間などにおいて、生かすことができる。 小藩分立をまとまりがないと評価してきた歴史もあると思うが、逆に伝統を見直す視点、多様性や特色という視点から学校現場にアプローチしてもいいのではないかと。
23	計画策定全般	-	-	基本理念「変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造」の主語について、行政側か子ども側のどちらの視点にするのか。子どもを主語にする場合は、基本理念の言い回しは変わってくるかもしれない。 また、基本理念の実現に向けた、最重点目標としての「全国に誇れる教育水準」について、何か大分県独自の視点が必要ではないか。
24		-	-	熊本県は英語教育日本一、ICT教育日本一を掲げて取り組んでいる。 具体的にどのようにして達成度合いを確認するかまではわからないが、おそらくそういう指標を用いて進捗を管理するものと思われる。大分県もこういったものを目指しますといった、具体的なスローガンを設定できるといいのではないかと。

NO	大分類	中分類	小分類	意見
25		-	-	基本目標3の施策3のDXの推進によるきめ細かな教育の展開は、基本目標2の社会の変化に対応する教育の展開に入れた方がいいと思うので、検討していただきたい。
26	計画策定 全般	-	-	18市町村の教育課題を踏まえて、今回新たな計画案として示されているものと認識している。おそらく市町村は、本案をもとに、予算要求等の対応していくと思うので、今後、修正等が生じれば折に触れて提示して欲しい。 18頁の将来の夢や目標を持つ中学生の割合の目標値74%は低すぎないか。子供たちに夢がないというのは考えられないこと。20頁のいじめ・不登校については、環境整備はできてきているものの、教員が対象の子どもの中に入っていけてない。対外的とか、他人事になる教員が依然としているので、例えば「子どもの居場所の確保ができている」など、新たな指標を検討できないか。
27		-	-	計画は一般的には、理想像を示すものであるが、どのように取り組む、どういったリソースで行うなどの視点がぼやけがちになるので十分に意識することが大切。
28		-	-	素々案段階ではあるが、句読点や表現に統一制がない部分が散見される。全体的にまだまだ見直しが必要。
29		-	-	多様化する社会において、平均点をもって評価をすることにどこまで意味があるのか、例えば個々の子どもたちがどれだけ伸びたか、といったところにフォーカスすることも次期計画に向けて検討する必要がある。